について伺う。 場を来年度からの休止に として、川東ゲートボール 向け検討するとしている。 町長に検討内容と今後

高薄町長

めて、地域の方々や利用者 いこうということに至っ 持ちたい。 と協議や意見交換の場を なるのかということも含 政的なこと、将来的にどう 減っていくという中で、財 た。ゲートボール人口が 年度は休止の検討をして 議論を経て、11月に平成20 を検討内容とし、十数回の め、類似施設や利用者動向 昨年の5月に方針を決 るか。

現在検討中となっている川東ゲ

高薄町長

推進本部やそれぞれ課の が、この状況は行財政改革 て職員数の目標を立てた 平成29年度をめどとし

120 名体制 不補充 **の**

紀夫議員

員の共通認識となってい るが、幹部職員及び一般職 もっていきたいとしてい 平成29年度には121名に

対策を伺う。 ると空洞化を生じるため 員不補充が長期間にわた 年度には目標数に近づく と思われるが、この間、職 自然退職により平成28

部不協和音も聞かれる。職 に必要不可欠と思うが、一 よる職務執行は22名体制 また、現行グループ制に

制に至る中で各課業務を 担を軽減させるか考えを どのように改善し、職員負 員不補充を継続し、22名体

同じ意識を持つて将来を 認識されている。 考えていくことで十分に 中でも議論しているので、

ど採用したい。更に計画的 層の離れや実践面で若い 度までいきたい。 に採用しながら平成29年 くるため、来年度は2名ほ 人が必要なところも出て え、このまま不補充では階 なるのかということも考 で、今後どのような状況に

くかということだが、1点 ループ制を含めた内部体 管理者の導入は可能か、グ 運営の集約が可能か、指定 織が望ましいか考え、施設 多様化する行政課題に対 しっかり行う。2点目は、 応するためにどういう組 討委員会で現状の把握を 目としては、組織機構等検 どのように改善してい

度、降格制度をどうしてい らも併せて検討していく。 くか、民間で行うことがで の育成、人事考課、昇任制 また、組織の活性化、人材 制がどうあるべきか、これ 大型施設の震災対策は、

きる収納関係も経費や手

地方分権、税源移譲の中 数料の問題を考えて検討 していかなければならな 公共施 災対策 中学校 設

及び

原 紀夫議員

やっていきたい。

防災マップの作成は、

生した場合、役場庁舎は指 は の耐震強度及び震災対策 ンター、体育館等大型施設 である。役場庁舎、文化セ 令本部となる最重要施設 地震その他の災害が発

踏まえ、一連の耐震化を早 費用負担の見直し議論を 計上され、二次診断、三次 診断が実施されるが、国の については本年度予算に める考えはないか。 町民避難場所や防災 また、小中学校の耐震化

期に全町民に徹底を図る マップの作成等を急ぎ、早 、きと考えるがいかがか。

高薄町長

いるので、三次診断を順次

題である。 な状況ではなく、大きな課 するかどうかは、現在のと ており、計画的な耐震改修 促進を図るための計画を 町村の区域内の建築物の て即座に取り組めるよう ころ、町の財政状況からみ 定めるよう努めるとなっ 耐震診断及び耐震改修の 耐震改修促進法で当該市 が求められる。計画を策定

実施に関するハザード

おり、現在は、地震防災の ザードマップ」を作成して 成18年度に「清水町洪水ハ

マップの作成を進めてい

る。

に取り組みをしている。 優先度調査を行い、年次的 要であるが、平成17年から ているので耐震診断が必 次、二次診断と取り組んで は、旧耐震基準で建設され 御影小学校を除く3校 制度 般 紀夫

平成18年度に作成された 清水町洪水ハザードマップ

そのほ 質 問 か \mathcal{O}

鳥公一 議員

後期高 齢者 矢 療

森林施業実施 議 員 簿

清水町議会だより